

# 岩城光英の永田町だより vol.337

11月半ばとなり、雪帽子をかぶった富士山が東京都心からも見えるようになりました。インフルエンザも流行りだしたようです。どうぞ、ご留意願います。

安倍総理が精力的に海外諸国を訪れております。先月末のモンゴル・中央アジア5か国訪問から、今月1日・2日の日中韓首脳会談、その後も、トルコ訪問並びにG20首脳会合、APEC首脳会議及びASEAN関連首脳会議と、矢継ぎ早に、諸外国の首脳と会談を行っております。総理自ら海外諸国の首脳と意見を交わし交流を深め、国の最高指導者同志が直接信頼関係を結ぶことは、単に貿易のみならず、平和や安全保障を考える上でも大切です。

ところで、G20(仏、独、伊、日本、英国、米国をはじめ、豪州・中国・韓国・印度・ブラジル、EUなど20の国と地域)は、元々経済に関する国際協議を円滑に行うために始まった主要国会議です。去る15日・16日にトルコで開かれたG20は、中国経済の減速が各国に及ぼす影響＝中国リスクへの対応が焦点でありましたが、本来の協議の影が薄くなってしまった感があるほど、13日夜に起こった、パリ同時テロの衝撃があまりに強いものだった、と報道されました。犠牲になられた方々のご冥福をお祈り申し上げます。来年の伊勢志摩サミットや、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、卑劣なテロが起きないように様々な対策を強化しなければなりません。

さて、今号では、地方での就職希望者に関する施策について、お知らせいたします。

## 地方就職希望者活性化事業

首都圏等において、地方就職に関するセミナー、イベント、個別相談等を実施するとともに、地方自治体が実施する就労体験事業等への参加者の送り出しを実施することにより、地方への移住・就職をより明確にイメージさせるとともに、地方就職の準備が整った者をハローワークへ誘導し、全国ネットワークを活用したマッチングにより就職へ結びつける。

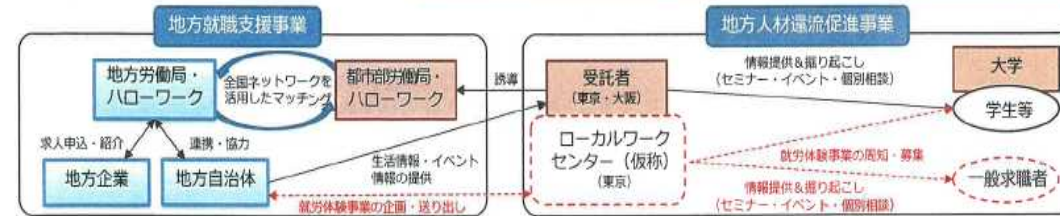
### 地方就職支援事業

- 地方就職支援コーナーの設置等  
東京都(HW品川)及び大阪府(HWプラザ難波)に設置し、きめ細かな支援を行うとともに、受入労働局や道府県と連携し、情報収集・提供を行う。  
**また、首都圏・近畿圏の新卒応援ハローワークに相談員を配置し、きめ細かな支援を行う。**
- 地方合同就職面接会の開催  
労働局と地方自治体が連携し、都市部において合同就職面接会を開催する(17労働局→33労働局)。
- 地方人材還流支援相談会の開催  
ふるさと回帰フェアにおいて、相談会を開催する。

LO活事業により地方就職の準備が整った者をHWに誘導し、具体的な地方求人とのマッチングを実施する。

### 地方人材還流促進事業 (LO活プロジェクト)

- 地方人材還流促進協議会の設置  
厚生省、地方自治体、大学等による協議会を設置し、課題・情報の共有、事業の円滑な実施を図る。
- 地方就職希望者の掘り起こし  
セミナー、イベント、個別相談等の実施により、大学生等の地方就職の意識を高める。
- 地方就職に役立つ情報の収集・提供  
移住に関する支援制度、生活情報の収集やウェブサイト・SNSを通じた情報の提供を行う。
- 移住・交流情報ガーデンでの相談対応  
総務省が設置した「移住・交流情報ガーデン」での仕事に関する相談に対応する。
- ローカルワークセンター(仮称)の設置  
**単独の地方自治体では実施が困難な潜在的移住希望者を対象としたカウンセリング、地方での就労体験事業への参加者の募集、送り出し等を東京に設置するローカルワークセンター(仮称)で集中的に実施することにより、地方への就職をより具体的、段階的に推進する。**



## 「地方就職希望者活性化事業」について

故郷に戻り、仕事を希望する学生・社会人にとっては、まずそれぞれの地方の正確な情報を的確に把握することが不可欠です。東京一極集中を緩和するためにも、首都圏において、地方就職に関するセミナー・イベント、個別相談を実施するなど、地方への就職活動を「LO活 (LOCAL・ローカルと就活を合わせた造語)」と名付け、HW (ハローワーク) との連携により、具体的な地方求人とのマッチングを実施しようとするものです。

## 「上昇した内閣支持率」

北野湘南

最近発表されたマスコミ各社の安倍内閣に関する世論調査によると、支持率が確実に上昇している。多くのマスコミは「日中韓の首脳会談が支持率上昇に繋がった」と分析している。これも大きな理由だろうが、注目されるのは安全保障関連法案の成立に対して全体では「評価しない」が多いものの、「評価する」が確実に上昇していることだ。緊迫する南沙諸島海域などによって、日本の防衛への理解が進んでいると見て間違いないだろう。

読売新聞の11月の世論調査によると安倍内閣の支持率は、10月に比べて5ポイント上昇して51%と、50%を上回った。不支持は7ポイント下落して45%。NHKの調査は支持率が前月比4ポイント上昇の47%、不支持は1ポイント下落の39%。TBSテレビの調査では支持率が6.4ポイント上昇して53.7%へ上昇したのに対して、不支持は5.9ポイントと下落して44.8%。また、時事通信の11月調査も支持率が、0.7ポイントと上昇して40.7%となった。支持率が、上昇したのは4ヶ月ぶり。不支持は1.6ポイント減り36.1%。これに対して朝日新聞は支持率が、10月に比較して1ポイント下落して40%、逆に不支持は1ポイント上昇して41%。最近のマスコミの世論調査で安倍内閣の支持率が、下落したのはもとより「不支持」が「支持」を上回ったのは朝日新聞1社だけ。だが、朝日新聞の世論調査では9月まで支持率は、30%半ばと、他のマスコミと比較しても極めて低い水準止まっていたからから傾向としては支持率が、上昇しているのを見るのが妥当だろう。

読売新聞によれば日中韓による首脳会談を「評価する」は76%と、国民の4人に3人が評価するほどの高率となっ

ている。他のマスコミでも同じように「評価する」が、圧倒的となっており、3年半ぶりの開催となった日中韓首脳会談が支持率の上昇につながったことは、間違いないだろう。また、韓国の朴大統領との会談で、両国に取って最大の懸案事項である「従軍慰安婦」問題についても一定の前進があったされることが支持率を上昇させたと見られる。ただ、韓国の求める「誠意ある回答」の内容が、どのようなものかはっきりしていないだけに解決策を見つけるのは容易ではないだろう。

一方、安全保障関連法案に関する世論調査を実施したのは読売、朝日(10月)、TBSテレビ等。読売によれば安全保障関連法案が成立したことを「評価する」は40%で、前回の10月調査に比較して4ポイント上昇した。「評価しない」は、47%で7ポイント低下した。朝日でも「賛成」が36%で前回調査の30%を6ポイントも上回り、逆に「反対」は49%と前回の51%から減り50%を切った。TBSテレビでも「評価する」が5ポイント増加して38%。「評価しない」は6ポイント減って51%となった。法案成立から僅かの間に国民の間に「賛成、評価する」が確実に増えていることになる。最大の理由は南沙諸島における中国の国際法を無視した人工島の建設といった、軍事力の強化に対して国民の多くがこのままでは日本の安全が脅かされる、との脅威を感じるようになったことだろう。

野党や一部のマスコミは、自衛隊員が危険な任務に就くことになり「辞任する自衛隊員が続出し、不足した人員を徴兵制で補う」等の、あり得ない話まで持ち出して反対論を展開した。法案を読めば、武器の使用は最小限に抑え、日本の平和を守る法案であることは一目瞭然だ。こうした理解が、着実に進んでいることも支持率回復の理由だろう。